

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

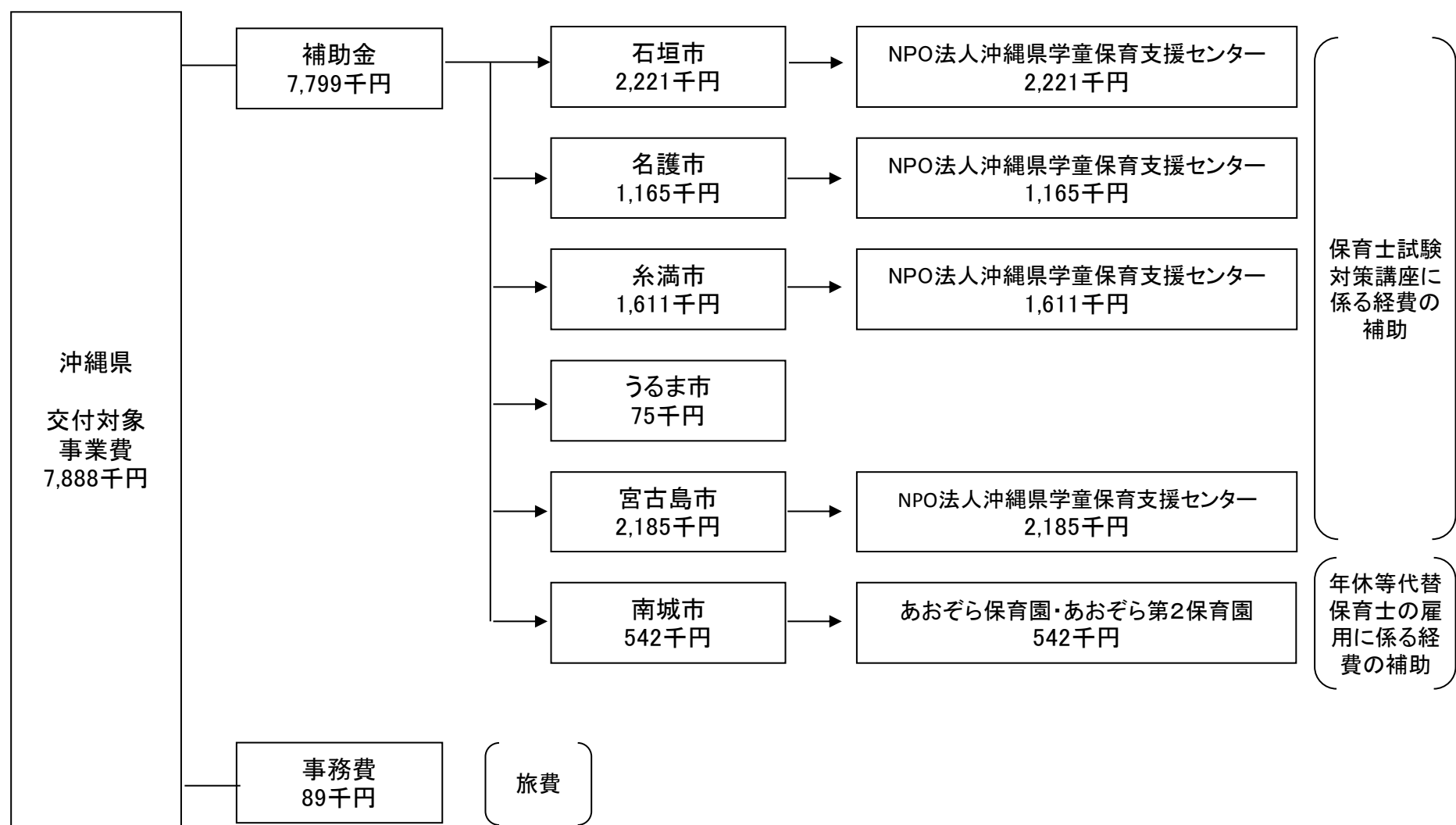
事業番号・事業名	260	保育士確保対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	こども生活福祉部子育て支援課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	—	0	0	8,201
		(b)予算現額	0	—	0	0	8,201
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	0	0	8,201
	執行額	B. 執行済額	0	—	0	0	7,888
		うち交付金充当額	0	—	0	0	6,310
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	96.2%
予算の状況の説明		・執行率は96.2%であり、補助金の執行残(約300千円)が発生したことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	保育士試験受験者支援事業 3会場での 実施	目標				3会場	
		実績				5会場	
	保育士年休等取得支援事業 4施設への 支援	目標				4施設	
		実績				2施設	
達成状況説明	・保育士試験受験者支援事業については、本島、宮古、石垣の3会場を予定していたが、市町村からの申請が上回ったため宮古、石垣を含む5会場で実施した。 ・保育士年休等取得等支援事業については、市町村における予算確保不十分、年休代替保育士の確保困難等の理由により市町村からの申請が下回ったため2施設への支援となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	保育士試験受験者支援事業 受講者数	目標				100名	
		実績				192名	
	前年度から増加した年休取得又は研修受 講日数	目標				60日/施設	
		実績				68日/施設	
	進捗状況説明	・保育士試験対策講座の受講者数は、目標100名に対して192名が受講し、目標を達成した。 ・前年度から増加した年休取得又は研修受講日数は、目標60日/施設に対して68日/施設(2施設136日の増加)となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から実施市町村、施設が大幅に増加する見込みのため、交付決定の手続き等、各市町村との連携を強化しながら進める必要がある。 実施の意向はあるものの予算措置ができなかった市町村があることから、平成28年度中に実施できるようフォローしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村や施設において、利用が促進されるよう、事業スキームを微修正し、活用を呼びかけていく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 事業の積極的な活用を図るため、実施要綱を改正し、年休取得等支援事業の対象施設を拡大する。 平成27年度事業の実績や平成28年度事業の実施状況を集約し、期待される事業効果等について各市町村に情報提供を行うことで、積極的な活用を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,888	7,888	6,310	794	784	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

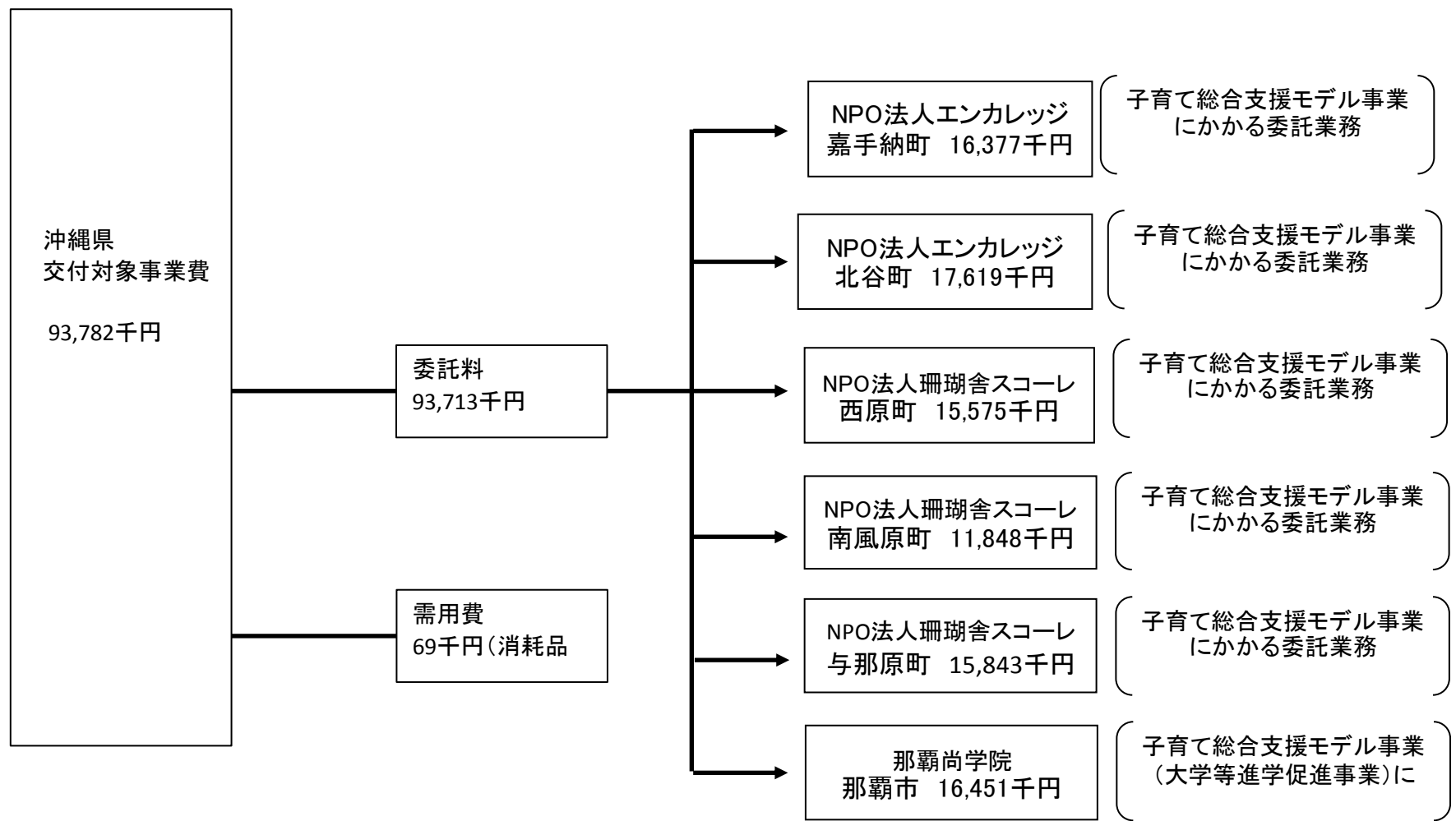
事業番号・事業名	37	子育て総合支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	69,181	—	107,304	0	102,204
		(b)予算現額	66,357	—	107,304	0	102,204
		(c)増減額(b-a)	▲ 2,824	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	66,357	—	107,304	0	102,204
	執行額	B. 執行済額	39,104	—	71,545	0	93,782
		うち交付金充当額	31,283	—	57,236	0	75,025
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		58.9%	—	66.7%	—	91.8%
予算の状況の説明		平成27年度は、準要保護世帯への支援事業(小中学生対象)において、新たに1自治体で支援を開始した。新たに支援することとなった自治体等で、事務調整に時間を要したこと、当初予定していた定員に満たなかったことなどにより、不用が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	<小中学生>実施町村	目標	—	4町村	5町村	5町村	
		実績	1町村	4町村	4町村	5町村	
	<高校生>実施箇所	目標	—	—	1箇所	2箇所	
		実績	—	—	1箇所	2箇所	
達成状況説明	・準保護世帯支援事業は、既存の4町村に加え、1町村を追加した。 ・大学等進学促進事業も、那覇市の会場に加えて、沖縄市を加えて実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	<小中学生>高校進学率	目標	—	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	
		実績	—	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	
	<小中学生>養育意欲の向上	目標	—	対象保護者の9割	対象保護者の9割	対象保護者の9割	
		実績	—	対象保護者の9割	対象保護者の9割	対象保護者の9割	
	<高校生>大学進学率	目標	—	—	対象児童(生徒)の5割	対象児童(生徒)の5割	—
		実績	—	—	対象児童(生徒)の8割	対象児童(生徒)の8割	—
	進捗状況説明	・準要保護世帯への支援事業を行った結果、中学3年生61名中55名が高校に合格した(合格率90.2%)。 ・支援対象となる親に対しては、養育・就労相談のほか、キャリアアップや各種支援制度に関する講演会等を開催することで養育意欲の向上を図った。 ・大学等進学促進事業については、43人に対し学習支援を行った結果、42名が大学や専門学校等を受験し35名が合格した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯支援事業について、平成27年度からは1町村を追加し、5町村での事業実施としており、大学等進学促進事業では、実施個所を1箇所追加し、2箇所での実施した。 ・事業受託者からは、小学校低学年からの学習支援が必要との意見があるほか、継続的な支援を必要とする児童生徒がいることから新規の生徒受入に定員上の制限があるなど課題がある。 ・準要保護世帯支援事業は、実施町村における就学援助の決定と連動する必要がある、市町村との連絡調整を密にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯事業について、対象の拡大等が求められていることから、支援の拡充等を図る必要がある。 ・事業効果を最大限に発揮するよう事業開始の迅速化、運営費用の低減化等を図る必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯支援事業について、平成28年度からは3カ所を追加するほか、大学等進学促進事業では、支援対象人数を増やして実施する。 ・準要保護世帯支援事業において、可能な限り公的施設を活用するほか、早めの事業実施に関する調整等を進め、早期に生徒募集や事業開始を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
93,782	93,782	75,025	18,757	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は随意契約によるが、他の事業と連携を図ることが重要であることから現受託先に選定したことは妥当である。 ・本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。 ・費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

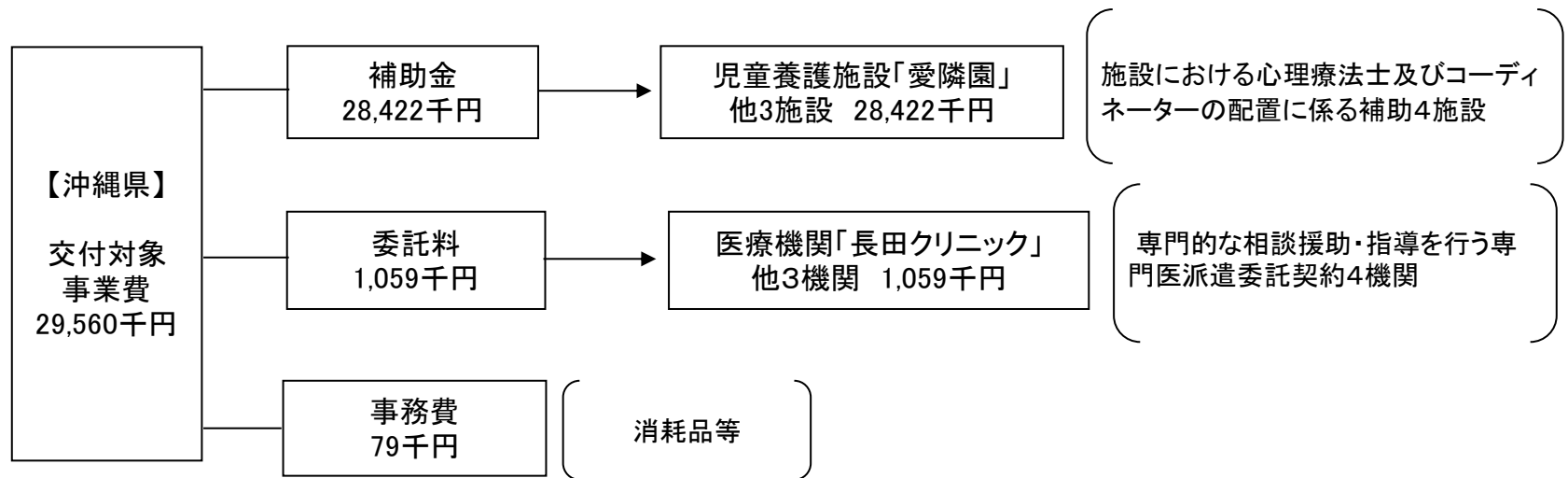
事業番号・事業名	38	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	43,240	—	36,338	0	36,338
		(b)予算現額	43,240	—	36,338	0	36,338
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	43,240	—	36,338	0	36,338
	B. 執行済額		25,265	—	29,219	0	29,560
	うち交付金充当額		20,212	—	23,374	0	23,648
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		58.4%	—	80.4%	—	81.3%
予算の状況の説明		執行率は81.3%となっており、専門の心理療法士等を配置するための経費について、補助先である養護施設からの補助申請額(職員の雇用形態の違いによる人件費の変動)が県見込みを下回ったため不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	相談・支援事業実施施設数4施設 (心理士・療育支援コーディネーターの配置)	目標	—	4施設	4施設	4施設	
		実績	—	4施設	4施設	4施設	
	(参考) 相談・支援事業実施施設数 (専門病院等の医療機関による医師派遣)	目標	—	4施設	4施設	4施設	
		実績	—	3施設	3施設	4施設	
	(参考) 施設における専門的ケア実施に必要な施設整備	目標	—	2施設	—	—	
実績		—	2施設	—	—		
達成状況説明	心理士・養育支援コーディネーターの配置について、4施設で4月から配置することができ、目標を達成した。自主的に設定した専門病院等の医療機関による医師派遣の目標は、4施設へ派遣することができ、目標を達成した。なお、施設における専門的ケア実施に必要な施設整備は、H25年度のみ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数	目標	—	25人	28人	28人	28人
		実績	—	10人	53人	38人	38人
		目標					
		実績					
進捗状況説明	27年度実績は、目標値である28人を上回ったものの、前年度の実績である53人を下回っている状況である。なお、平成27年度実績値である38人は、27年度に初回で対応した児童数であり、2回目以降も継続して対応した児童数を含む総実績(新規+継続)は376人となっており、前年度の366人よりも上回っていることから、実績値として特段問題は無いものとする。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績については、4施設で4月から担当職員を配置でき、「達成」と評価する。医師派遣についても4月から4施設へ派遣でき「達成」と評価する。 毎月、事業内容を紹介するパンフレットを作成・配布し、周知活動を実施したため利用促進につながり、支援児童数も38人となり、成果目標の28人を上回った。 また、4施設において、派遣医師や担当職員による勉強会を開催することができたことから、利用促進につながったと考える。 依然として、本県は、要保護児童出現率、里親委託率、ファミリーホーム設置率が全国よりも高く、機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童やその家庭等への支援のニーズは高い。 	<ul style="list-style-type: none"> より効果的に里親や児童への支援を実施するためには、更なる利用促進につながるよう本事業の周知を図っていく必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 利用促進につながるよう、毎月開催されている定例会においてパンフレット内容等を検討し、更なる事業の周知に努める。 里親サロンや交流会、研修会等の場などを活用して周知活動を行い、利用促進を図る。 本事業は、29年度終了となっていることから、事業実績を踏まえた後継事業の立ち上げ等出口戦略について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,560	29,560	23,648	5,912	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託契約先については、専門的な知識を有する医師に対し委託する必要があり、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39	母子家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(b)予算現額	59,605	—	59,842	0	59,651
		(c)増減額(b-a)	59,605	—	59,842	0	59,651
		(d)前年度繰越額	0	—	0	0	0
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	—
	B. 執行済額		59,605	—	59,842	0	59,651
	うち交付金充当額		55,589	—	53,160	0	55,335
	C. 次年度繰越額		44,471	—	42,528	0	44,268
	執行率(%) (B/A)		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.3%	—	88.8%	—	92.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は事業実施に係る委託料を計上している。 ・執行率は92.8%となり、予算額どおり事業実施ができた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ひとり親家庭支援世帯数	目標	20世帯	30世帯	30世帯	30世帯	
		実績	23世帯	30世帯	26世帯	30世帯	
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成27年度は目標どおり30世帯に支援を行うなど、順調な事業展開を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	支援により自立したひとり親家庭世帯数	目標	—	10世帯	10世帯	10世帯	
		実績	—	18世帯	10世帯	13世帯	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・転職や債務等の整理、家計管理や養育その他の生活スキルの向上など、各家庭ごとの課題を解決し、地域で自立した生活が送れる経済基盤等の環境が整い自立した世帯が13世帯となり、目標を達成した。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 単なる住宅支援ではなく、支援を受けている間に、母子が地域において自立することを目的としているため、各母子家庭等のニーズに寄り添った支援計画を立てた上で実施することが必要となる。このため、支援世帯等に対する聞き取り等を行い、事業内容の充実を図る必要がある。 支援拠点事務所のある本島南部地域以外での支援についても、委託業者の対応可能な範囲で実施する。 母子及び寡婦福祉法の改正に伴う父子家庭への支援も実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援世帯等に対するアンケート調査・聞き取り等においてニーズ把握を行った結果、就労支援講座の更なる充実を求める声もあったため、今後も支援内容については工夫して取り組んでいく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度も目標達成に向け取り組みを進めていくとともに、これまでの事業取組について客観的な評価・検証作業を行う。 平成28年度事業では新たに学習支援コーディネーターを配置した実施体制とし、小学生からの学習支援事業に力を入れるとともに、技術力向上支援事業においてはこれまでの就労に役立つ講座に加え、副収入に繋がる講座も開設し、支援世帯の更なる経済基盤の安定を図っている。 支援内容の充実については、今後もアンケート調査等の結果を基に、随時検討していきたい。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	55,335	55,335	44,268	11,067	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 55,335千円] --> B[委託料 55,335千円] B --> C[沖縄県母子寡婦福祉連合会 55,335千円] C --- D["母子家庭等へ民間アパートの賃貸物件を活用した総合的な支援の実施"] </pre>							

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、母子家庭等生活支援モデル事業実施要綱に基づき、沖縄県内で母子家庭等に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	ひとり親家庭技能習得支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援		
事業内容	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
		(b)予算現額	21,480	—	15,694	0	23,000
		(c)増減額(b-a)	21,211	—	15,694	0	23,000
		(d)前年度繰越額	▲ 269	—	0	0	0
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	—
	B. 執行済額		21,211	—	15,694	0	23,000
	うち交付金充当額		20,066	—	15,559	0	22,658
	C. 次年度繰越額		16,053	—	12,447	0	18,127
	執行率(%) (B/A)		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.6%	—	99.1%	—	98.5%
予算の状況の説明		H27年度は受講定員の増員、託児サービスの充実により予算を増額。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援対象ひとり親家庭の数 40世帯	目標	—	20世帯	20世帯	40世帯	
		実績	—	26世帯	23世帯	52世帯	
	目標						
実績							
達成状況説明	新規開講講座の2クラス(昼間コース、夜間コース)とフォローアップ講座(定員12名)を実施したところ、講座への応募は定員を上回る57名であったが、教室等の制約などにより定員52名に支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数	目標	—	15	15	30	
		実績	—	10	11	23	
	目標						
	実績						
進捗状況説明	・受講生52名中、23人が中国語の資格を取得。 ・技能習得により、就職や転職、昇給に繋がったひとり親家庭の14名の内訳は、時給アップなど昇給につながった者が8名、(より好条件の職場へ)転職したのが4名、就職につながった者が2名である。 ・その他の38名については、雇用環境や本人と雇用条件のミスマッチ等の要因により結果として就職・転職、昇給には至らなかった。 ・就職支援では、提供できた求人情報が非正規雇用のもが多かったため、転職や就職が難しかった。 ・目標には達しなかったが、職場での評価アップにつながるなど、生活基盤の安定に繋がっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得率は約44%、昇給・転職・就職につながった事例が約27%となっている。昇給・転職・就職については、県内の雇用環境の問題、受講による個人差などがあり、目標を下回っているが、改善策を講じながら取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生一人ひとりの取り組みについては、働きながら受講しているものが多いため、受講しやすい内容や環境を作りを行う必要がある。 就職、転職などについて、本人との面談を増やし、具体的な助言(希望に添った職場・面接、履歴書の作成)ができるような取り組みを図る。

今後の取り組み方針

- 平成28年度は、これまでどおり中国語の技能取得を行いつつ、就職・転職のための支援を強化する。
- 受講者が子どものことを気にせず講義に集中できる環境を整えるため、子育て支援の予算を増額して子どもに対しても学習支援をスタートする。
- 平成27年度は、受講定員を超えた応募があったことから、平成28年度は定員数を増員して対応。
- 就職、転職などのスキルアップのため、受講生に対する就職情報の提供や紹介を機会を図りながら実施していく。
- 受講生との面談では、企業の雇用条件と受講者の希望を調整し、ミスマッチが起こらないように取り組む。
- 昨年度の修了生を対象にフォローアップを行い、引き続き中国語の技能向上と、就職・転職の支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,658	22,658	18,127	4,531	0	0	0

沖縄県ひとり親家庭技能習得支援事業
総事業費22,658千円

委託料 22,658千円

株式会社スペースチャイナ

・ひとり親家庭技能習得支援事業委託業務
(中国語技能習得支援)

資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者はプロポーザル形式で選ばれ、平成25年度から受託している。受講者に対する、フォローアップも行っていることから、選定業者として妥当と考える。 中国語講座は無料であり、開講に向けての周知・広報活動、託児施設での子育てサポートに必要な人件費が半分以上を占めるため、予算規模は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

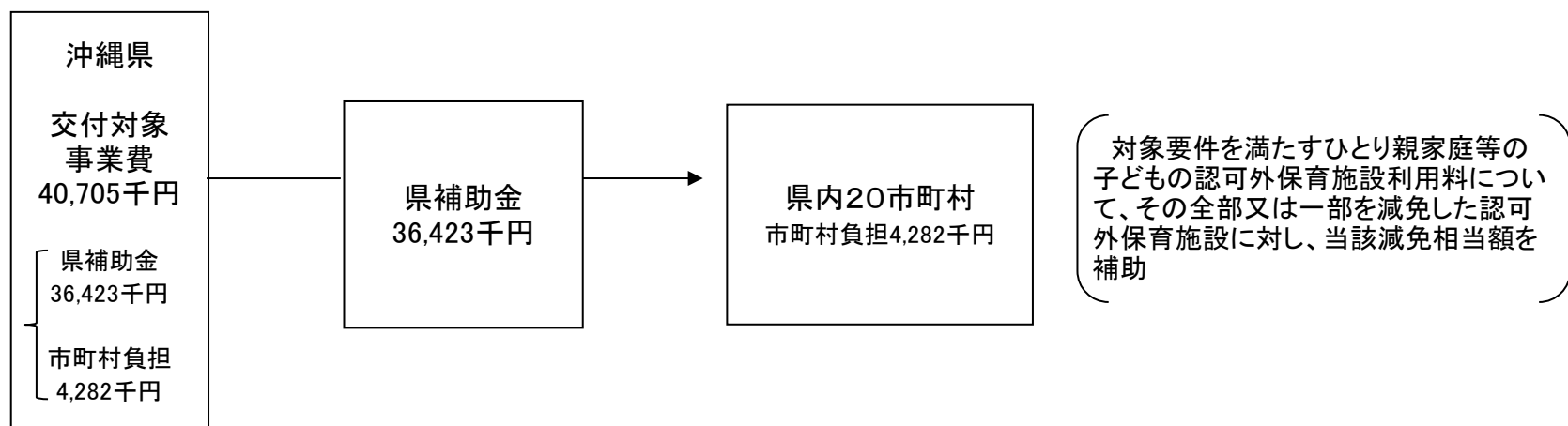
事業番号・事業名	41	ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	—	0	0	23,760
		(b)予算現額	0	—	0	0	61,624
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	37,864
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	0	0	61,624
	執行額	B. 執行済額	0	—	0	0	40,705
		うち交付金充当額	0	—	0	0	32,564
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	66.1%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施に係る市町村への補助金を計上している。 ・補助の上限額で支援する者が当初見込みより少なかったことや対象者の支援期間により不用が発生し、執行率は59.1%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	認可外保育施設への制度説明の実施	目標	—	—	—	3回	
		実績	—	—	—	6回	
		目標					
		実績					
達成 状況 説明	・本事業は新規事業として平成27年度後半からの開始であったため、各市町村及び認可外保育施設に対する事業説明会を合計6回開催し、事業の周知と協力依頼を行った。 ・また、各市町村における事業実施を円滑に進めるため、実施要綱等を制定し、その指針とした。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合	目標	—	—	—	70%	
		実績	—	—	—	88%	
		目標					
		実績					
	進 捗 状 況 説 明	・平成27年度に本事業を実施した20市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者356人、児童420人を支援した。 (実績の算出方法) ①支援した児童数420人 ②認可外施設利用のひとり親家庭等待機児童のうち本事業の利用がなかった児童数55人 ∴①/①+②=420/420+55=88.4% ・待機児童が相当数発生している全ての市町村において本事業が実施される結果になり、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し支援が行き届き目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県はひとり親世帯の出現率が全国平均の約2倍であり、また、本県は保育所入所待機児童数が多く、ひとり親家庭においても、認可外保育施設を利用せざるを得ない状況がある。 ・よって本事業は待機児童の取組により保育定員の拡充が図られ、ひとり親家庭等において認可保育所を利用することができる環境が整うまでの過渡的な措置として実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し支援が行き届くよう、引き続き、市町村における予算確保や認可外保育施設への協力依頼、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や認可外保育施設等に対する制度周知等を行い、事業の円滑な推進・充実に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,801	40,705	32,564	3,859	4,282	0	1,096



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、待機児童が相当数発生している全ての市町村となっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	